

第 1 回次期堺産業戦略策定懇話会 議事要旨

開催日時	令和 7 年 8 月 22 日（金）午前 10 時 00 分～正午
開催場所	堺市役所 本館地下 1 階 会議室 B （堺市堺区南瓦町 3 番 1 号）
出席委員	（出席）久保委員、谷村委員、新田委員、水野委員 （欠席）上田委員
議題	次期堺産業戦略策定懇話会の運営、座長の互選について 堺市の産業の現状について 次期堺産業戦略策定について

議題及び結果の概要

（1）開会

（2）座長の選出

委員の互選により、谷村委員が座長に選出

（3）堺市の産業をとりまく現状について

「（4）次期堺産業戦略策定について」における「市内産業の現状認識・社会経済情勢の変化について」にてまとめてご意見あり

（4）次期堺産業戦略策定について

■戦略の背景・趣旨、戦略の位置づけ、エリア戦略について

○久保委員

- ・エリア戦略について、現戦略で 4 年間進めてきており、頻繁に変えるべきではない。
- ・新しいものを生み出すことは大事だと思うが、昔から培われてきたモノづくりの技術をもった企業は市内に多く、そのような企業を守ることも重要。

○新田委員

- ・現戦略は、堺市の特徴や魅力、強みを活かした戦略になっている。
- ・女性活躍、働く意欲がある多様な人材の活用という観点から、エリア戦略に関しても地理を生かした堺市ならではの戦略が必要。臨海エリアに大きい工場が立地されているが、勤務地への交通の便なども重要であり、仕組みづくりができれば潜在層の活躍の場が見えてくるのではないかと。住む場所と働く場所などエリア同士の連携ができれば共創にもつながる。

○谷村委員

- ・社会的に意義のあることをしている企業や昔からの伝統を大切にしている企業の良いところが市民等に知られていないことは課題の 1 つ。
- ・イノベーションも重要だが、一方で現状維持という後ろ向き見え方になるが、地域を支えているのは小規模事業者であるため、同事業者の事業を継続することも重要である。イノベーションと下支えの両輪をしなければならない。

■市内産業の現状認識・社会経済情勢の変化について

○久保委員

- ・人口減少・高齢化で人手不足が取り上げられており、早急な対応が必要。商工会議所においても対策に取り組んでいるものの大企業に人材が流れている。中小企業や小規模事業者には厳しい現状。背景・趣旨は良いが、女性人材の対応だけでは解決できないと考える。
- ・商店街について、社会生活環境の変化により、あるべき姿は変わっていかなければならない。商店街で古くからの商売人も多いため、その人たちの意見も聞いたうえで地域コミュニティを形成することが重要。
- ・人材確保・育成の観点でリスキリング等が挙げられているが、事業規模が小さくなればなるほど時間や費用面で難しい。大学や学生、大企業の力を借りて中小・小規模事業者のデジタル化・DX を促進してほしい。
- ・サービス産業の生産性向上が進んでいないとの結果があったが、サービス産業の生産性は見えにくく分かりづらい。何をすれば上がるかなどもう少し分析が必要。

○新田委員

- ・堺市は潜在求職者が多く、人手不足につながっている。
- ・商店街の衰退や人材の育成は大きな視点で見て、うまくかみ合わせれば Win-Win になる。
- ・例えば摂津市では駅前にきれいな建物がどんどん建っているが市民から活用されていない。例えばハンドメイドの方が売ろうとすると、制限があって使えないなど。
- ・本来は商店街や駅前施設などアクセスやすく、地域住民の認知度もある場所を使ったほうがよい。起業家の取組や新人の育成のほか、大企業が市民と一緒にチャレンジするなど別々のような課題も組み合わせることで大きなイノベーションが生まれるのではないかと考えている。
- ・求職者の大半は事務職を求めている、製造業や福祉などはかなり不足している。しかし、企業の方との対話や視察をすることで、働きやすいのであれば事務職でなくともよいと考えが変わる人も多い。
- ・弊社のアンケートでは給与より働きやすさを求める人が多いことから、賃金は上げられないが、人材が欲しいと思っている中小企業こそ、制度よりも職場の風土の魅力をアピールすることで人材が確保できると考える。

○水野委員

- ・堺市では製造業が社会の中で非常に重要である一方、低・未利用地が少なく、新しい企業を誘致してくる土地が少ないのであれば、地味だが今ある工場をいかに引き留めるか、流出しないことが重要。そのうえで、新たに投資してもらうことが必要。
- ・商店街の衰退や高齢化が泉北ニュータウンでも課題となっている。一方で、これらの地域は用地が余っており、家賃も安く、新規創業や新しいサービスを始めるにあたってチャンスになる。

○谷村委員

- ・商店街について、商店街の環境や世の中のニーズは大きく変わっており購買行動も変化している中で、

商店街の位置づけも変わっていかなければならない。

・一方で、商店街は店主の集まりであり、住みながら仕事をされてきた歴史もあるため、その方々の生活や意見・意思を確認しながら良い社会と一緒に作っていくことが重要。

・リスキングや DX の事例として、各店舗が ZOOM でつながただけでお互いの分からないところを教えられるようになり、無料で生産性が上がったというケースもあった。社会的に DX という言葉が独り歩きしているが、単純なことでも DX になることを周知したほうがよい。

・大学で学生に教えているが、大学生は企業と何かをしてみたい、社会で自分の力を試してみたい人が多いが機会がなく、全然関係のないアルバイトをしている。そのような学生と企業がマッチングできるような仕組みがあればよい。社会の中でお互いに助け合い、その中で起業を知ってもらうきっかけにもなる。

・大企業では副業が認められてきており、自分の力を試したい人が増えている。そのような人の力を借りて中小・小規模事業者を支援することも手段の 1 つ。しかし、大企業と中小企業では制度や設備などが違うことは認識しなければならない。

・現場で学生を見て感じるが、事務が良い、名の知れた企業がよいと言うが、知らない業種・企業が見えていない。学生には知らない企業＝ブラック企業という刷り込みがされていることが多くもったいない。

・企業がチームを作ってインターンシップを受け入れるような取組をしている地域もあり、大学生と企業の距離を近づけるような取組があればよい。

・起業家を育てるアントレプレナーシップ教育の現場では、起業家に会ったことがある人のほうが起業率が高いというデータがアメリカで出ている。身の回りに起業家がたくさんいればマインドが醸成されてイノベーションにつながっていくと感じている。

■ 中期ビジョン、コンセプト、ビジョン実現へのアプローチについて

○久保委員

・アクションプランではなく戦略であり、内容も広く網羅できているように思う。

・産業戦略であるが、市民も幸せになるビジョンであるように思うため、踏襲して続けていくべき。またこのような戦略はゴールがないと思うので、突き詰めていくほうがよい。

○水野委員

・ビジョンの大枠はこれでよい。

・イノベーション創出拠点や人材に関して、大阪公立大学では 2027 年に中百舌鳥キャンパスに高専が移転してくる。高専の学生は地元に残る可能性が高い。大学に比べると高専のほうが連携に対してハードルが低いということもあり、イノベーションや人材確保という観点から地域にとって大きい出来事であり期待したい。

○谷村委員

・今まで手ごたえがあって受け入れられている部分があればさらに深めていくという意味で現戦略のコンセプトを踏襲していただくことは重要。

○久保委員

- ・高専が来ることは会議所にとってもメリットがある。
- ・就職相談会を行っているが、やはりモノづくり企業の求人は多いが学生が求めるのは事務系が多い。
- ・立地の観点から、寝屋川だと南大阪出身の学生が少ないが、堺に移転されると南大阪出身の学生が増え、その学生が地元南大阪（堺）で就職してくれることを期待する。

○谷村委員

- ・最近では支援機関同士の連携などが言われているが、形だけ連携しても中身が伴っていないと意味がない。意味のある連携とは顔見知りになり、一緒に何かに取り組むことでお互いを知り、この人と働きたいと思うことが重要。顔が見える関係性を大学と企業で作っていただきたい。

■その他、具体的な個別施策等に対するご意見等

○新田委員

- ・「さかしる」の運用について、ポータルサイト情報発信ではなく、リストのような使い道になってしまっている。
- ・ポータルサイトの情報発信では会社の肌感が大事。企業を訪問してインタビューや写真撮影、社長の想い、働いている方の想いを文章にして発信することが重要。企業に直接入力してもらう方法では入力されない。
- ・インタビューのページとリアルイベントなどを掲載し、潜在求職者等に向けての発信があったほうがよい。
- ・学生は自身が運営側に回ると途端にやる気を出す特徴がある。企業のイベント等に学生を配置して企画段階から入ってもらうことで、手伝ってもらえるだけでなく会社のことを知ってもらうきっかけとなるため効果的だった事例もある。

○谷村委員

- ・「さかしる」について、目的をもう一度見直す時期に来ている。元はホームページが全くない企業に向けて作っており、それは前進した一方、リストになっているだけでは世の中に様々な媒体がある中で、検索してもらえない。
- ・学生向けやビジネスマッチングなど対象を特化することも方法の1つ。
- ・商工会議所のビジネスモールを使っているが、成約件数も上がってきており、「さかしる」も同様の場にすることも方法の1つ。

○久保委員

- ・ビジネスモールは大阪商工会議所が取っ掛かりとなり、現在は全国で行っており、個人情報が出ていきにくい材料となる。大きなツールであり会議所会員同士で連携ができているため有効活用されているが、もっと使い道はあると考える。
- ・4, 5 年前からオープンファクトリーを行っている。地域のこどもや小学生、中学生など若いうちから堺市の良さを体感することで学生・社会人になっても地元愛を持つような工夫が必要。
- ・学生に対するインターンシップ制度があるが、日本の場合1～2週間の体験だけであるため、半年～1

年間ぐらいの制度を構築できればよい。

- ・国内市場が成熟し、かつ人口が減っており、その中で市内の優れた産業力・技術力を活かすためには国内だけでなく海外市場を視野に入れた販路拡大を進めていくことが重要。中小・小規模事業者は厳しいかもしれないが、同取組は持続的な成長発展や競争力強化にもつながり堺市のブランド力向上にも寄与する。

○谷村委員

- ・私の授業では商店街の活性化も含めて、1 年間学生が商店街で学ぶプロジェクトを行ったことがあるが、学生と社会との関わりは学生の育成にとって非常に重要。社会に出て産業を支える人材を育てるためには学生と企業との連携が非常に大きなテーマである。
- ・地域振興ではシビックプライドが非常に重要視されており、地元のために働く、地元のために産業を興すなどにつながっていく。堺には素晴らしい希望があるということを知ってもらおうとシビックプライドが醸成されひいては産業振興につながっていく。
- ・インターンシップに関して、任された感があると学生の成長につながる。また、企業側も学生が一生懸命働くのを見て自分たちも頑張ろうという気持ちになり社内にもメリットがある。その Win-Win の仕組みづくりが重要。
- ・海外進出の観点において、堺の伝統産業である茶道や刃物は人気で注目されている。関西空港に近いなどの地の利を生かしてインバウンド向け、ひいては世界中に EC サイトで送っていく企業が増えればよい。

○新田委員

- ・刃物に関連した商品（高性能ミキサー等）は海外で販売されていないのか。
- ・伝統産業である刃物について、市民座談会等を開いて刃物以外にも商品開発するような機会を作れば意外と全世界で使われるものが生まれるのではないかと。そのような仕組みができればよい。

○谷村委員

- ・東大阪では市民を巻き込んだギャルママ商品開発部というプロジェクトがあり、盛り上がって新商品の開発に至ったこともある。その堺市版のようなものもよいのではないかと。
- ・今はストーリーがないと物が売れないと言われており、価格は転嫁していかなければやっていけないような時代の中で、ストーリーは価値・値段に対する説得力になる。

○新田委員

- ・脱炭素経営について重要なのは教育の視点。
- ・時間はかかるが、地域・会社での脱炭素経営など社会貢献が当たり前になるような教育が必要。

○久保委員

- ・DX について、小規模事業者はデジタル化が第 1 歩であり DX までできていないのが現状。

・堺市が様々なプログラムを作っているため、何年か前よりはるかに進んでいる。

○谷村委員

- ・生産性を上げることは非常に重要だが、一方で生産性を上げたいと自ら課題と認識する人が少なく、大阪府下の支援機関においても DX 支援や生産性向上に関する相談が少ないと聞く。
- ・今の仕事で精一杯というのが現状。そのような状況なので、企業に押しかけていくような施策も必要。

○新田委員

- ・DX について、企業内で DX 人材を育成することが難しいのであれば、潜在層や働いていない人を DX 人材に育成するような仕組みを自治体が整え、必要とする企業に送り出すような取組があればよい。

開催日時	令和 7 年 8 月 20 日（水）午後 1 時 00 分～午後 3 時 00 分
開催場所	株式会社さかい新事業創造センター 会議室
出席委員	上田委員
議題	次期堺産業戦略策定懇話会の運営、座長の互選について 堺市の産業の現状について 次期堺産業戦略策定について

8 月 22 日（金）第 1 回次期堺産業戦略策定懇話会に欠席される上田委員に個別の意見聴取。

議題及び結果の概要

（1）座長の選出

上田委員は欠席だが、8 月 22 日（金）の懇話会において座長を選出する旨説明。

（2）堺市の産業をとりまく現状について

委員からのご意見なし

（3）次期堺産業戦略策定について

「戦略の背景・趣旨」「戦略の位置づけ」「エリア戦略」「市内産業の現状認識」「社会経済情勢の変化」「中期ビジョン」「戦略のコンセプト」「ビジョン実現へのアプローチ」に対して委員からのご意見なし。戦略 5 本柱の取組に対して下記のとおりご意見があった。

■戦略 1

- ・企業の情報発信を支援するのであれば人材採用など企業に分かりやすいメリットを提示することが必要。多少の効果では、企業に登録してもらえない。市内企業の課題である人材の確保に対しメリットがあれば登録数は増える。それ以外には助成金の申請にあたり、情報発信媒体の登録を要件にすることも考えられる。このほかに市側が AI 等を活用し、企業の登録を支援することもできる。

■戦略 2

・今後脱炭素に向けて取り組む中で、助成金などの審査基準に脱炭素の項目を加えることが有効である。

■戦略 3

・シェアキッチンなどの取組を進めてはどうか。大学生など次代を担う人が1日商売を経験できる場の創出が重要。空き家などを活用して使うことも有効。淡路島ではパソナが使用していたコンテナを活用した賑わい創出などの事例もある。そのような取組によりサービス産業を伸ばすこともできると考える。

■戦略 4

・起業・創業について、よりハードルを下げることが重要。起業・創業はハードルが高いイメージがある。例えば、「日本一速く起業できる市」など若い人が理解しやすくインパクトがある取組が必要。

・イノベーションを創出するには多くの起業家を創出することが必要であり、量が生まれないと質は生まれない。予算の都合もあるが、起業した人に助成金を支給することも起業家が増える要因となり得る。

・このほかに起業家にとって心や体を鍛えることも重要。近年、SNSでの批判など起業家にとって厳しい環境にある。起業家をサポートする観点から、身体を鍛える施設やメンタルを整える施設などがあってもよい。

■戦略 5

・社外留学などが有効である。具体的にはアドバイザーなど顧問派遣の取組を行ってはどうか。民間では既に行っているが、中間マージンが高額である。公的機関が間に入ることで派遣料を安くすることにより、シニア層の雇用の創出と、企業の成長支援にも有効である。

・副業に関しても、民間では増えてきており、市が促進することも重要。市が顧問派遣者と認定することで、その方は市認定の肩書・信用の担保が得られ、その後の業務にも活かすことができる。

・そのほかに、人材確保のために市が奨学金を一部負担する取組を他市では行っている。企業が負担するのはハードルが高い。また、給料の差よりも奨学金の無償化のほうが分かりやすい。